

平成29年度 福井市PTA連合会「市長・教育長と語る会」テーマ&回答

◎「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会のボランティアについて

来年開催される福井国体・障害者スポーツ大会では、市内外からの来訪者を歓迎し、円滑な国体推進を進めるため、「1市民1参加（する・みる・支える）」をモットーにボランティアを募集していますが、運営ボランティアで約2,000人、広報ボランティアで約100人の登録目標に対して、最新の登録状況をお聞かせください。

また、中学生以上18歳未満でも保護者の同意があれば、申込みが可能とされていますが、中学生のボランティアにどのようなことを期待されていますか。また、教育機関との協力体制についてもお聞かせください。

【回答：市長】

- ボランティア登録者数は、11月7日現在で1,023人。うち、中学生の登録者は38人。
- 受付、案内、ドリンクサービス、会場美化活動などを通じて、全国から訪れる方々を元気な明るいあいさつでお迎えしたり相手の立場に立って対応するなど、おもてなしの心を育むことができる。さらに、トップアスリートと触れ合うことによりスポーツに対する関心も高めることができる。
- ボランティア活動をすることで得るものがあることから、希望する中学生には、ぜひボランティア登録をしていただきたい。
- 市内小中学校には、教育委員会や学校の協力を得て、花プランターの育成、手作り応援のぼり旗の作成、競技観戦をお願いしている。
- さらに、県は、県営陸上競技場周辺の小中学校に対して総合開閉会式における都道府県応援団をお願いしている。

◎教員の多忙化解消について

近年、働き方改革の議論の中で、とりわけ教員の「多忙化」が問題となっています。先生たちの余裕がなくなってきた中で、児童・生徒と向き合う時間が十分に確保できていない状況にあるのでは、と危惧しています。子どもたちと向き合う時間が十分に確保できなければ、先生と子どもたちとの信頼関係の希薄化や、子どもたちからのSOSを見落とすことによる重大な事故にもつながりかねません。教員の多忙化解消のための市及び学校における取組についてお聞かせください。

また、保護者としては、先生に子どもたちと向き合う時間を十分に確保してほしいと願っていますし、P T Aとしてもできるだけ協力をしたいと思いますが、P T Aに対しての要望がございましたら併せてお聞かせください。

【回答：教育長】

- 今年度に入って、校長を集めてのワーキング会議を開き福井市として次の3つの取組を決定した。
 - ①水曜日をノー残業デーとして、18時に学校を退勤する。
 - ②平成30年度から、お盆の期間（8月14日～16日）を学校閉鎖し、日直などの業務をなくす。
 - ③年度の開始日を、4月6日から8日に変更し、年度初めの多忙化改善を行う。
- 平成30年の4月には、市教育委員会から学校にお願いする報告書の提出や研修会などの業務も減らす予定。
- 学校では、図書館支援員やいきいきサポーター、学校運営支援員、カウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、先生を支援する専門職員を配置しており、学校における業務を先生だけで背負うことがないようにしている。
- P T Aの皆様には、上記の3つの取組についてご理解をお願いしたい。また、緊急の場合を除いて、できるだけ、時間外の電話や学校への訪問を控えていただき、教員の時間確保にご協力をお願いしたい。

◎教育環境について

汚い校舎、臭いトイレ、はがれた床材、一部補修の繰り返して塗装のまだらな壁など、校舎の補修状況が良くないところがあります。一部の学校に偏らず、全ての学校に通う児童生徒に、平等な教育環境を願っていますが、ハード面の教育環境改善について、市の取組をお聞かせください。

また、小中学校の備品費や修繕費が非常に少なく困っているとお聞きしています。児童数の減少により、PTAの収入が少なくなっている中、PTA会費を備品費等に充てているような状況です。市の財政が厳しいことも承知しておりますが、PTA活動にも支障が出てきており、学校の備品費や修繕費等の予算を増やしてほしいと思います。学校の備品や修繕の予算に関して、市のお考えをお聞かせください。

【回答：市長】

- 昭和40～50年代に建設された小中学校が多く、老朽化が目立っていることは認識している。学校の建設、大規模改修に係る経費は多額にのぼるため、国からの補助を受けて行っている。
- その中で、児童生徒の安全面を考慮し、耐震化を最優先に行っている。現在は、外壁の落下防止対策（H28年度～）や体育館の窓ガラスの飛散防止対策（H28年度～H31年度完了予定）などの地震対策を行っている。
- 暑さ対策として、昨年度は全ての中学校で、今年度は全ての小学校で音楽室にエアコンを設置し、快適な教育環境を整備した。
- 校庭やプールについても、各学校の劣化状況を鑑み、毎年1校程度改修を行っており、今後も計画的に施工していく。中学校のプールについては、老朽施設（校）から順次廃止していく方針。
- トイレについては、今年度から洋式化を進めており、平成33年度までの5箇年で各学校50%以上洋式便器にする予定。
- 今後も緊急性・安全性を最優先に、床の剥がれや雨漏りの修繕等、学校生活に支障がないよう迅速に対応していく。

【回答：教育長】

- 備品費や修繕費等は、学校に配当する学校配当予算と教育委員会事務局で管理する予算がある。
- 学校配当予算（軽微な修繕や安価な備品の購入などに使用）については、なるべく減額とならないよう、現状維持を目指している。学校の予算の枠の中で、優先順位をつけて運用していただく方針。
- 教育委員会事務局で管理する予算は、計画的に購入修繕が必要なものについて対応している（消火器、AEDのバッテリー、ストーブなど）。
- 学校配当予算で対応できないものについては、教育委員会に相談いただいた上で、

緊急性や重要性を考慮し対応していく。

- 今後も、限られた予算の範囲の中で、学校活動に支障がでないよう対応を心がけていく。

◎二学期制について

平成19年度に、二学期制導入により教育活動及び学校行事が見直されてから、10年経ちます。しかしながら、同じ県内でも三学期制を継続している自治体があるのもまた事実です。

二学期制導入後の成果と問題点と今後の取組についてお聞かせください。

【回答：教育長】

- 平成32年度から新しい学習指導要領が実施となり、英語や道徳の教科化、プログラミング教育など教育課程がますます増加する。その中で、三学期制時には年に計6回の始終業式を行っていたものが、二学期制では4回に減らすことができ、その分、授業時数を確保できることは大きい。
- また、通知表の回数が3回から2回に減ったことに対する対応として、本市では夏休みや冬休みなどの長期休暇前あるいは休暇に入って間もない頃に保護者会（保護者面談）を行い、そこで学校や家庭での子ども達の様子などについて情報共有を計っている。二学期制によって評価の回数が減ったということはない。
- 三学期制に戻した自治体として金沢市の例では、各学校長の裁量で二学期制に移行したことで、学校単位で異なる学期制が存在することになり、特に中学校では部活の大会等に支障が出たとのこと。
- 二学期制により秋休みを設けていることから、長期休暇を分散することにより家庭や地域社会で親子と過ごす時間を確保する「キッズウィーク」導入に対しても対応可能だと考えている。
- 福井県内では、福井市、敦賀市に続いて26年度からあわら市も二学期制を導入し、授業時間を確保できるようになった。全国的にも二学期制に移行している学校が約20%と徐々に増えつつある。
- 二学期制における夏休みは、まだ学期の途中であるため、夏休み前の指導支援によって、子どもたちは夏休み中に一学期の評価につながる有効な努力ができる。
- 一学期は4月から9月の長いスパンであるので、教員はよりの確に有効な評価ができる。
- 二学期制を実施してから10年が経過し、子どもたちにとっても教員にとっても、そのメリットが生かされた状況となってきたので、今後も続けていきたいと考えている。

◎英語教育について

英語教育が、小学校5年生から教科化されるにあたり、子どもたちが初期段階で英語が嫌いになったり、誤った知識を持つことのないよう、教員育成等においてしっかりとした体制を望んでいるところですが、市の取組をお聞かせください。

また、高校入試における英検問題について、市の生徒・児童に対する対応・取組をお聞かせください。

【回答：教育長】

- 英語教育については、文法等に縛られることなく、小学校から楽しく英語に親しんでいくことで、スモールステップで徐々に学びを深めていきたいと考えている。
- そのために、本市では外国語活動及び外国語科の授業において担任の支援をするためのALTを、現在の8名から10名に増員し、生の英語に触れる機会やゲームなどの活動を増やして、子どもたちが楽しく学べる機会を工夫していく。
- さらに、教員の力量向上に向けて、県は小学校教員に対する英語指導法等の研修を開催しており、本市の教員も多数参加している。
- 文部科学省は5・6年生用の新教材を先日公表し、3・4年生用は12月中に公表する予定である。県は文部科学省の教材を補うための教材を作成しており、平成30年1月に説明会が開催され、各小学校から教員2名が参加する予定である。
- 高校入試で英検資格による加点制度が導入されたことで、結果として英検受験者数が増加し、生徒の英語に対する興味関心や意欲が高まったことは間違いないと考えている。
- 3級については、中学校の英語の授業で対応できると考えているが、準2級以上の内容は中学校学習指導要領の範囲外であり、準2級以上に対応した授業は特に行っていない。
- 県では、3級以上の過去の問題集を市内全中学校に配布し、保護者や生徒からの要望に応じて提示したり、個別に生徒からの質問を受け付けるなどの対応を行っている。
- 県に対しては、今年度の入試結果を踏まえて検証を依頼しており、その検証結果を基に、今後市としての対応を検討していきたい。

(フリー) セーレンプラネットの活用について

平成28年春に、JR福井駅西口再開発ビル「ハピリン」が開業して以来、週末を中心に駅前に人が集まり、賑わいが見られるようになりました。当ビル5階にある福井市自然史博物館分館「セーレンプラネット」は、宇宙・天文の専門博物館として、最新の研究成果が学べる展示室と、超高解像度の映像が楽しめるドームシアターを備えています。

そこで、幼稚園、保育園及び小中学校における当施設の利用状況と、今後、教育分野での更なる有効活用策についてお聞かせください。

【回答：教育長】

- 市内の幼稚園、保育園及び小中学校の利用状況は、平成28年度全体では62団体、2,508人の利用をいただいている。今年度は、10月末現在で41団体、1,843人に来館いただいております。現状のまま推移すれば、昨年度並みもしくは昨年度を若干上回る来館者数を見込める予定。
- 宇宙天文の学習は、小学校4年生では「月と星の動き」、6年生では「月の形と太陽」、中学校3年では「地球と宇宙」をそれぞれ学習している。しかし、学校では教科書を使った授業が中心であり、また、実際に夜空を見ながら授業を行うことも難しいことから、当施設のプラネタリウムを活用していただくことで、より効果的に宇宙天文を学ぶことが可能である。
- 校外学習でのまちなか施設活用について教員を対象に研修を行い、当施設では小学校4年生を対象とした校外学習のモデルケースを提案し積極的活用を呼びかけている。さらに、市内全ての中学2年生を対象とした「能楽学習」と、セーレンプラネットにおける学習とのコラボも検討している。
- 今後は、自然史博物館、歴史博物館、養浩館庭園や美術館等の市の他施設と連携しながら、理科だけでなく歴史、芸術などの学習を一日で学ぶことができる校外学習コースを学校に提案していきたい。
- スクリーンだけでなく展示施設も充実しているので、学校単位だけでなく是非家族でもお越しいただきたい。

(フリー) 食育推進について

成長期にある子どもたちにとって、健全な食生活を送ることは、健康で豊かな人間性を育てていくためにもとても大切だと考えます。市でも、「第3次福井市食育推進計画」を策定し、市民運動としての食育を展開していますが、その中で、子どもたちや若い世代に対する食育推進の取組についてお聞かせください。

また、「ふくい食育市民ネットワーク」の委員団体として、市PTA連合会も含まれていますが、当連合会に期待されることも併せてお聞かせください。

【回答：市長】

- 「医食同源」・・・病気の予防にはまず日常の食生活に気を配ることが大切。
- 石塚左玄の教えに基づいた食育を推進
 - ①家庭での食育が大切であること、②命は食にあること、③人間は穀食動物であること（日本人は米を食べるのが良い）、④食物はまるごと食べること、⑤地産地消（旬のものを食べること）、⑥バランスの良い食事をとること
- アンケート調査において、朝ごはんを食べる子どもほど成績が良いとの結果が出ており、朝食をしっかりと採ることが食育を推進していく上も非常に大切だといわれている。
- 学校における食育の取組については、栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、給食時間や学級活動及び各教科の中でバランスの良い食品のとり方や朝食の大切さ、食事のマナーなどのテーマに沿って「食に関する指導」を行っている。
- 食物アレルギーを有する子ども達の学校給食については、除去食や詳細の献立の事前周知、弁当持参など、各調理場の環境に応じて可能な限りの対応を行っており、今後も家庭と学校で情報を共有していきたい。
- 食育は家庭から・・・の考えのもと、「家族でいただきます！の日」を設定し、家族みんなそろって食卓を囲むように働きかけている。
- 若い世代（20代、30代）の朝食の欠食率の高さや、栄養バランスを考えた食事の摂取率の低さなど、食に関するアンケートから見えてきた現状を踏まえ、第3次福井市食育推進計画において新たに「福井型食生活」の推進を基本的施策とした。
 - (1) ベジ・ファースト運動との連携事業の実施
 - (2) 食育の祖である石塚左玄の地産地消の教えに基づく、地元食材を取り入れた食事の周知啓発
- ふくい食育市民ネットワークは、「福井市食育推進計画」の策定（H20年3月）を契機として、食育を市民運動としてすすめることを目的に設立（H20年6月）された。そのためには、食育の基礎を形成する場である家庭や学校、保育園等との連携が重要になることから、市PTA連合会には、その設立当初から会員として参加をいただいている。これまで、子どもの保護者という立場から食育の推進

に関して意見をいただいていたが、今後も、引き続き会員として貴重な意見を
お願いしたい。

- なお、今年度製作した食育マスコットキャラクター「ふくい たべまるちゃん」の
貸出しを行っているので、ぜひ市PTA連合会の食育活動等でも活用いただき
たい。